

秘 海外事業活動基本調査

平成18年本社企業調査票

総務省承認	N o . 2 6 5 0 5
承認期限	平成18年12月31日まで

提出期限	平成18年8月31日
提出先	経済産業大臣

(この欄は経済産業省が記入します。)

				-	0	0	0	-	0	0
--	--	--	--	---	---	---	---	---	---	---

この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護され、統計を作成するためだけに使用されるもので、申告者に利害関係を生じさせるような目的に使用されることはありません。
この調査の調査時点は平成18年3月31日(2006年3月31日)現在で記入してください。年度実績は平成17年度(2005年度)について記入してください。
金額はすべて円建とし、百万円未満を四捨五入してください。
記入に当たっては「調査票記入の手引」を参照してください。
昨年までにご報告いただいた内容で、1企業の概要をプレプリントしています。その後変更のあった箇所については _____ で消して、上書き修正してください。

(記入内容について照会する場合がありますので、記入内容の照会先を記入してください。)

(記入者の氏名)

(所属部署名)

(電話番号)

1 企業の概要

101	(フリガナ) 企業名										
102	(郵便番号) 所在地					-					
103	業種分類	業種番号				業 種 名					
104	消費税の取扱	1. 税込み				* 次頁の売上高に消費税が含まれているか、該当する番号に 印をつけてください。					
		2. 税抜き									
105	資本金 又は出資金	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	* 払込済資本金の額、または出資金の額を記入してください。		

- 備考欄 -

<裏面に続きます>

2 企業の操業状況等

2 - 1 . 調査対象海外現地法人の有無

2006年3月31日現在の調査対象海外現地法人の有無について該当する番号に 印をつけてください。

201	1 . 有り	日本側出資比率の合計が10%以上等である調査対象現地法人が存在する。
	2 . 無し	日本側出資比率の合計が10%以上等である調査対象現地法人は存在しない。

* 調査対象の範囲は「調査票記入の手引」を参照してください。

* 「2 . 無し」の場合、これ以降の項目（22 - 2、3 ~ 7）については記入の必要はありません。
ただし、調査対象現地法人が年度途中まで存在した場合、現地法人調査票にはその実績を記入してください。

2 - 2 . 本社企業の操業状況

2006年3月31日現在の本社企業の操業状況について該当する番号に 印をつけてください。

202	1 . 操業中	操業中、営業中（2 . 初決算前のものは除く。）
	2 . 初決算前	設立後まだ最初の決算期が到来していない。
	3 . 休眠中	休眠中、休業中
	4 . 解散	清算、倒産、吸収・合併等を含む。

* これ以降の項目（3 ~ 7）については可能な範囲で記入してください。

3 雇用の状況

本社企業の常時従業者数を記入してください。（年度末）

301	常 時 従 業 者 数	十	万	千	百	十	一	
								人

* 常時従業者には有給役員、常用雇用者の合計を記入してください。

なお、常用雇用者とは正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず、1 か月を超える雇用契約者と年度末または直前の決算期の前 2 か月において、それぞれ18日以上雇用した者をいいます。

4 売上の状況

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
401	売 上 高								
402	う ち 輸 出 高								
403	うち現地法人向け輸出高								

* 企業活動基本調査にご記入いただいた場合は、記入の必要はありません。

* 403 は企業活動基本調査で調査していませんので、記入してください。

* 企業活動基本調査の詳細については、「調査票記入の手引」を参照してください。

* 輸出高は自社名義で通関手続きを行って、直接輸出した金額を記入してください。

[アンケート項目]

次の項目から設問方式となります。該当する番号、箇所に 印をつけてください。

- 5** 貴社は、平成17年度（2005年度）に新規投資（海外現地法人の設立、海外企業への資本参加）または追加投資（増資等）を行いましたか。

501		
1	はい	⇒ 6 以下の設問にお答えください。
2	いいえ	⇒ これ以降の項目については記入の必要はありません。

6 投資決定のポイントについて

投資を決定した際のポイントについて、次の中から3項目まで選んで番号に 印をつけてください。

	601
・現地政府の産業育成、保護政策.....	1
・良質で安価な労働力が確保できる.....	2
・技術者の確保が容易.....	3
・部品等の現地調達が可能.....	4
・土地等の現地資本が安価.....	5
・品質価格面で、日本への逆輸入が可能.....	6
・現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる.....	7
・進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる.....	8
・社会資本整備が必要水準を満たしている.....	9
・納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある.....	10

7 今後の海外戦略について

今後（5年を目途）の海外展開について次の項目から該当する地域ごとに表中の欄に 印をつけてください。

	北米	ア ジ ア				ヨーロッパ	その他地域
		中 国	ASEAN4	NIES3	その他アジア		
・現地法人を新たに設立（合併や現地企業の買収等を含む）又は資本参加等を行うことで海外事業体制を拡充する.....	701						
・既存現地法人のみによる現状維持.....	702						
・今後海外事業体制を縮小する.....	703						
・現地企業等の間で委託生産を行う、又は今後検討する.....	704						

* ASEAN4は、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンの4カ国です。
* NIES3は、シンガポール、台湾、韓国の3カ国・地域です。

< ご協力ありがとうございました。現地法人調査票の記入についてもよろしくお願いいたします。 >